

## 飯塚市 普通会計 財政見通し

### — 普通会計内訳 —

- 一般会計
- 住宅新築資金等貸付特別会計
- 汚水処理事業特別会計
- 学校給食事業特別会計

### — 基準年度 —

平成24年度決算見込額に増減要素・特殊要素を加味し設定

## 【目次】

1. 財政見通し推計条件(概要) .....	1
2. 財政見通し(普通会計:平成24年11月現在) .....	2
3. 合併特例債等を活用した公共施設等の整備概要 .....	4

# 1.財政見通し推計条件(概要)

区 分		推計条件		
歳入	市税(国有提供施設等交付金含む)	・H24年度決算見込額で基準額を設定し、人口推移(平均伸率)をふまえて推計した。 ・固定資産税評価替による影響は、H27年度以降△200,000千円で推計した。		
	地方交付税	普通交付税	H24年度決算見込額から地域経済・雇用対策費分、生活保護扶助費分を控除して基準額を設定し、H25年度以降は以下の項目等を基準額に加算して推計した。 ・市税減見込による影響額 ・国勢調査人口推移(平均伸率)による影響額 ・生活保護費及びその他の扶助費の増による影響額 ・国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰出金増による影響額 ・地方債の償還額見込額に対する影響額 ・合併算定替終了の影響額	
		地方債(臨時財政特例債)	H24年度決算見込額を基準額とし、同額で推移するものとして推計した。	
		特別交付税	H24年度決算見込額を基準額とし、同額で推移するものとして推計した。	
	その他	国庫・県支出金	・扶助費分については、H24年度決算見込額を基準額とし、歳出の伸率を乗じた額で推移するものとして推計した。 ・国民健康保険税改正に伴う繰出金影響額をふまえた額を加算して推計した。 ・普通建設事業費分は、過去の実績をふまえて推計した。特別事業分については、「合併特例債等を活用した公共施設等の整備概要」に基づき設定した。	
		繰入金	・財政調整基金・減債基金を除く繰入金は、H24年度決算見込額から特殊要素を控除した額を基準額と設定し、同額程度で推移するものとして推計した。 ・財源調整に使用することのできる基金(財政調整基金・減債基金)繰入金は、財源調整の欄で計上した。	
		地方債	普通建設事業等分	特別事業として別途算出した事業以外は、過去の実績をふまえて推計した。
			水道事業会計出資債分	「合併特例債等を活用した公共施設等の整備概要」に基づき設定した。
			病院事業会計出資債分	「合併特例債等を活用した公共施設等の整備概要」に基づき設定した。
			特別事業分	「合併特例債等を活用した公共施設等の整備概要」に基づき設定した。
その他	H24年度決算見込額または同額程度を基準額とし、同額で推移するものとした。			
歳出	義務的経費	人件費	職員人件費は、退職者と同数の補充があるものとして推計した。(職員数804人)	
		扶助費	H24年度決算見込額を基準額とし、平均伸率を乗じた額で推移するものとして推計した。	
		公債費	H23年度借入分の償還額に、H24年度以降借入見込分の償還見込額を加算し推計した。	
	その他	補助費等	普通交付税の基準財政需要額を算定の基礎としているものについては、普通交付税の算定に合わせた推計を、一部事務組合負担金で公債費が算定の基礎となっているものは公債費の増減額を加算した推計を、それ以外については同額として推計した。	
		繰出金	特別会計の繰出金は、公債費の増減額、医療保険給付費等の過去の増減率をふまえて推計した。	
		投資及び出資金	「合併特例債等を活用した公共施設等の整備概要」に基づき設定した。	
		その他	・基金運用収入等積立金は、H24年度決算見込額から特殊要素を控除した額を基準額と設定し、同額で推移するものとして推計した。 ・財源調整に使用することのできる基金(財政調整基金・減債基金)積立金は、財源調整の欄で計上した。 ・その他(物件費、維持補修費など)については、H24年度決算見込額から特殊要素を控除した額を基準額と設定し、同額で推移するものとして推計した。	
	投資的経費	普通建設事業	・通常分はH24年度決算見込額と同程度(2,400,000千円)で推移するものとして推計した。 ・特別事業分は、「合併特例債等を活用した公共施設等の整備概要」に基づき設定した。	
		その他	・電算システムリプレイス費用は、前回のリプレイス費用を5年で除した額を、H27年度以降に毎年度加算して推計した。借上料、使用料で予算計上となる見込みだが、投資的経費として計上した。	

※ 災害復旧事業費とその特定財源、歳入における寄附金及び繰越事業充当財源繰越額は推計より除外している。

※ 消費税税率改正の影響については、改正後の制度が不明確なため反映していない。

## 2.財政見通し(普通会計:平成24年11月現在)

### ①通常分

(単位:億円)

区 分		内 容 説 明 等	H24 (決算見込)	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
歳 入	市 税	市民税、固定資産税 等	132.7	132.4	132.1	129.8	129.5	129.2	129.0	128.7	128.4	128.1	127.8	
	地方交付税	財政格差解消のため国から交付	192.0	192.1	191.3	191.7	184.8	178.2	175.1	172.2	169.9	168.5	172.5	
	その他(財政調整基金 等基金繰入金除く)	譲与税、交付金、国庫・県支出 金、地方債 等	242.7	239.6	238.7	240.7	243.4	248.4	250.1	254.6	259.2	263.5	268.3	
	歳 入 計			567.4	564.1	562.1	562.2	557.7	555.8	554.2	555.5	557.5	560.1	568.6
歳 出	義 務 的 経 費	人 件 費	職員の給与、議員報酬 等	76.7	76.0	74.6	73.3	71.9	69.6	67.4	64.8	63.2	61.3	59.6
		扶 助 費	生活保護、障がい者福祉等の費 用	202.4	207.4	212.5	217.7	223.1	228.7	234.3	240.1	246.1	252.2	258.5
		公 債 費	地方債の返済費用	66.3	57.8	56.0	53.2	49.5	43.8	42.9	41.5	40.8	40.9	40.7
		小 計			345.4	341.2	343.1	344.2	344.5	342.1	344.6	346.4	350.1	354.4
	そ の 他	補助費等	公益上の必要から事業等に対し 交付	48.3	47.8	47.4	47.4	46.6	45.2	43.8	42.8	41.9	41.2	41.3
		繰 出 金	特別会計への繰出金 等	49.8	55.9	57.7	59.6	61.5	63.5	65.5	67.7	68.8	71.2	73.6
		投資及び 出資金	水道事業会計出資金、市立病院 事業会計出資金	6.8	10.1	5.2	3.1	1.7	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		そ の 他	物件費、維持補修費、積立金 等	73.4	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0
		小 計			178.3	183.8	180.3	180.1	179.8	181.2	179.3	180.5	180.7	182.4
	投 資 的 経 費	普通建設事業 (通常分)	道路橋りょう・市営住宅・その他 の施設整備 等	24.4	24.0	24.0	24.0	24.0	24.0	24.0	24.0	24.0	24.0	24.0
		そ の 他	電算システムリプレイス	3.7	0.0	0.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
		小 計			28.1	24.0	24.0	28.0	28.0	28.0	28.0	28.0	28.0	28.0
	歳 出 計			551.8	549.0	547.4	552.3	552.3	551.3	551.9	554.9	558.8	564.8	571.7

歳 入 合 計 - 歳 出 合 計	A	15.6	15.1	14.7	9.9	5.4	4.5	2.3	0.6	△ 1.3	△ 4.7	△ 3.1
-------------------	---	------	------	------	-----	-----	-----	-----	-----	-------	-------	-------

### ②特別事業分

(単位:億円)

区 分		内 容 説 明 等	H24 (決算見込)	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
歳 入	地方債	合併特例債、学校教育施設等 整備事業債、過疎対策事業	63.4	80.1	135.3	58.3	43.5	13.3	27.9	0.0	0.0	0.0	0.0	
	地方交付税	公債費に係る普通交付税算入額	0.0	8.7	3.9	7.9	12.2	14.7	15.8	16.5	17.7	17.8	17.8	
	そ の 他	国庫支出金、県支出金	10.2	10.9	31.6	10.1	2.5	5.4	2.1	1.1	1.1	3.0	3.0	
	歳 入 計			73.6	99.7	170.8	76.3	58.2	33.4	45.8	17.6	18.8	20.8	20.8
歳 出	小中学校統合・耐震化等大規模改造事業		43.7	43.4	115.0	7.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	小中学校給食施設整備事業		9.1	10.2	7.9	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	浸水対策事業		9.8	15.3	14.6	27.8	14.5	21.6	19.3	11.2	4.2	4.3	4.3	
	中心市街地活性化事業		3.6	21.5	18.6	17.0	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	本庁舎建設事業		0.4	1.0	8.0	18.3	44.1	7.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	その他の施設整備事業等		13.3	19.4	15.1	3.9	3.7	6.5	29.4	0.0	0.0	0.0	0.0	
	公債費			0.0	1.1	5.6	12.0	18.5	22.1	23.7	24.8	26.5	26.5	26.5
	歳 出 計			79.9	111.9	184.8	90.3	82.3	58.0	72.4	36.0	30.7	30.8	30.8

歳 入 合 計 - 歳 出 合 計	B	△ 6.3	△ 12.2	△ 14.0	△ 14.0	△ 24.1	△ 24.6	△ 26.6	△ 18.4	△ 11.9	△ 10.0	△ 10.0
-------------------	---	-------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

③全体分

(単位:億円)

区 分	H24 (決算見込)	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
歳入合計－歳出合計 A+B	9.3	2.9	0.7	△ 4.1	△ 18.7	△ 20.1	△ 24.3	△ 17.8	△ 13.2	△ 14.7	△ 13.1
行革効果見込額	0.0	1.1	3.3	4.8	7.4	8.9	9.4	10.0	10.2	10.8	11.2
行革効果額算入後歳入歳出差引額	9.3	4.0	4.0	0.7	△ 11.3	△ 11.2	△ 14.9	△ 7.8	△ 3.0	△ 3.9	△ 1.9

財源調整 財政調整基金・減債基金増減額	収支バランスをとるために基金を積立または取り崩す額	17.1	4.0	4.0	0.7	△ 11.3	△ 11.2	△ 14.9	△ 7.8	△ 3.0	△ 3.9	△ 1.9
前年度純繰越金	前年度余剰金で翌年度に繰り越した額	7.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

財政調整基金・減債基金年度末残高	収支バランスの調整及び地方債返済に使うための基金	105.0	109.4	113.8	114.9	104.0	93.2	78.7	71.3	68.7	65.2	63.7
------------------	--------------------------	-------	-------	-------	-------	-------	------	------	------	------	------	------

※年度末基金残高＝前年度末基金残高＋基金増減額＋基金運用等収入額(0.4億)。

市債年度末残高	地方債の年度末残高	542.4	611.7	730.0	768.2	788.2	781.4	785.9	762.9	738.6	713.4	688.0
---------	-----------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

●参考1 普通交付税・地方債・公債費の全体額

(単位:億円)

区 分	H24 (決算見込)	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
普通交付税の全体額	150.7	151.6	153.9	158.3	155.7	151.6	149.6	147.4	146.3	145.0	149.0
地方債の全体額	77.2	96.6	147.0	67.9	51.6	22.2	34.4	6.5	6.5	6.0	6.0
公債費の全体額	66.3	58.9	61.6	65.2	67.9	65.9	66.6	66.2	67.3	67.4	67.2

●参考2 行革効果見込額の内訳

(単位:億円)

区 分	H24 (決算見込)	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
行財政改革実施計画[第一次改訂版]の効果		1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
定員管理及び給与の適正化			1.2	1.4	3.2	4.3	4.8	5.2	5.4	6.0	6.3
公共施設の統合整理等			0.3	0.8	1.4	1.6	1.6	1.8	1.8	1.8	1.9
その他業務の見直し				0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
歳入確保			0.7	0.9	1.1	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
合 計		1.1	3.3	4.8	7.4	8.9	9.4	10.0	10.2	10.8	11.2

### 3. 合併特例債等を活用した公共施設等の整備概要

#### ①公共施設等の整備の考え方

##### ○対象施設

整備の対象となる施設は、公共施設等のあり方に関する第一次及び二次実施計画、その他行政計画等において、公共施設等として存続することが決まっている公共施設、移譲等が予定されている施設で、整備が必要な施設とします。但し運営方針等が決まっていない施設は、方針決定後に整備を検討することにしており、今回対象としていません。

また、緊急な整備を必要としない都市公園等の整備は対象としていません。

##### ○整備の期間

期間は、合併特例債等の活用を前提としていることから、平成 24 年度～平成 33 年度の 10 年間とし、それぞれ 5 年間で区切り、前期、後期に分けて整備を行います。

##### ○整備対象施設を検討するうえで考慮すべき事項

- ・既に行政計画において整備が決定している施設であるかどうか
- ・災害時に重要な役割、機能等を果たす施設であるかどうか
- ・市民の利用が多い、代替施設がないなど重要な施設であるかどうか

##### ○整備手法

公共施設の整備は、個々の施設の老朽化や立地の条件等により異なりますが、原則耐震基準を基にした整備手法とします。

- ・旧耐震基準以前の建築物（昭和 45 年 12 月以前に建築許可を受けた施設）  
建替え又は耐震診断の結果によっては耐震補強による整備を原則とします。
- ・新耐震基準以前の建築物（昭和 56 年 6 月以前に建築許可を受けた施設）  
耐震診断を行い、耐震補強による整備を原則とします。
- ・新耐震基準の建築物（昭和 56 年 7 月以降に建築許可を受けた施設）  
新耐震基準を満たしていることから、耐震補強等、施設本体の整備は行わないが、管理運営に支障をきたすような設備の改修、増築等の整備を原則とします。

②整備費の概要(平成24年度以降事業)

(単位:百万円)

区 分	整備時期及び対象施設 【前期】平成24年度～28年度 【後期】平成29年度～33年度	事業費	財 源			
			国県支出金	合併特例債	その他の財源	一般財源
小中学校整備費	【前期】小中一貫教育校(4校)、小学校(14校)、中学校(8校)	22,690	4,113	12,230	4,525	1,822
地区公民館整備費	【前期】鎮西、幸袋、潁田公民館 【後期】二瀬、菰田、飯塚東、立岩、鯉田、穂波公民館	2,072	0	1,952	0	120
文化・スポーツ施設整備費	【前期】文化会館、市立図書館潁田館、サンビレッジ菰、歴史資料館 【後期】飯塚第1体育館、旧伊藤伝右衛門邸	2,357	0	2,120	111	126
医療施設整備費	【前期】市立病院、休日夜間急患センター	4,853	127	1,201	3,477	48
子育て・社会福祉施設整備費	【前期】幸袋、庄内、潁田認定こども園潁田、幸袋地区、鎮西地区、穂波東地区児童センター、中央児童館(庄内中央児童館)、飯塚児童館、サン・アビリティーズいづか、筑穂保健福祉総合センター穂波、筑穂人權啓発センター、立岩会館 【後期】菰田・徳前保育所、楽市・平恒保育所	2,049	40	1,856	43	110
衛生・環境施設整備費	【前期】清掃工場、環境センター、リサイクルプラザ	4,023	0	3,821	0	202
市営住宅整備費		6,582	2,962		3,291	329
その他施設整備費	【前期】市役所本庁舎	7,954	0	7,177	0	777
公共施設の整備計		52,580	7,242	30,357	11,447	3,534
浸水対策(建設関連事業関係)		6,361	409	5,654	0	298
浸水対策(防災関連事業関係)		388	0	369	0	19
中心市街地活性化関係(休日夜間急患センター除く)		6,004	2,417	2,273	0	1,314
水道事業会計出資金		1,832	0	1,832	0	0
活用済みの合併特例債事業(平成23年度までの事業)		7,106		6,782		324
合 計 A		74,271	10,068	47,267	11,447	5,489
			平成24年度合併特例債未執行分(12月補正見込み) B	593		
			合併特例債活用現在予定額 C(A-B)	46,674		
			合併特例債活用限度額 D	46,460		
			合併特例債活用残額(超過額) E(D-C)	▲ 214		

※合併特例債限度額超過分は今後事業を執行する中で調整する。